

運用実績

基準価額

11,145円

前月末比

▲207円

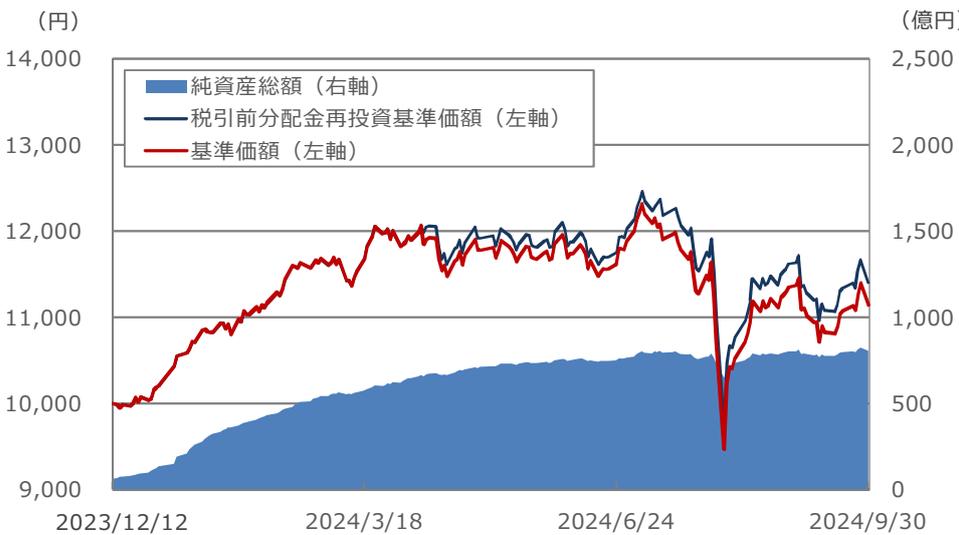
純資産総額

804.27億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2023年12月12日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

※当ファンドの設定時を10,000として指数化しています。

資産構成（単位：百万円）

ファンド	金額	比率
マザーファンド	80,444	100.0%
現金等	-16	0.0%

マザーファンド	金額	比率
国内株式	74,181	92.2%
国内リート	1,554	1.9%
現金等	4,708	5.9%

※比率は純資産総額に対する割合です。

※本ファンドは、SBI 日本高配当株式マザーファンドを通じて実質的に株式・リートに投資しています。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

	設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
ファンド	14.08%	-1.82%	-5.16%	-4.97%	-	-	-

※ファンドの期間収益率は税引前分配金を再投資したものと計算した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

収益分配金（税引前）推移

決算期	第1期	第2期	第3期	-	-	設定来累計
決算日	2024/1/10	2024/4/10	2024/7/10	-	-	
分配金	0円	140円	140円	-	-	280円

※収益分配金は1万口当たりの金額です。

※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

マザーファンドの状況

ポートフォリオの状況

株式組入比率	92.21%	リート組入比率	1.93%	配当利回り	4.23%	PBR（倍）	1.51	ROE	12.29%
--------	--------	---------	-------	-------	-------	--------	------	-----	--------

※配当利回り、PBR（倍）、ROEはマザーファンドの株式とリートの評価額の合計に対する比率で加重平均しています。

組入上位30銘柄

組入銘柄数：79

業種別組入比率

証券コード	銘柄名	業種	比率	配当利回り	業種	比率
1	6417	SANKYO	機械	3.85%	建設業	12.49%
2	9434	ソフトバンク	情報・通信業	3.64%	輸送用機器	9.20%
3	2914	日本たばこ産業	食料品	3.44%	サービス業	8.54%
4	1820	西松建設	建設業	3.32%	鉄鋼	6.12%
5	1808	長谷工コーポレーション	建設業	3.06%	機械	6.09%
6	5021	コスモエネルギーホールディングス	石油・石炭製品	2.83%	銀行業	5.59%
7	8252	丸井グループ	小売業	2.81%	情報・通信業	3.74%
8	7202	いすゞ自動車	輸送用機器	2.74%	不動産業	3.60%
9	3231	野村不動産ホールディングス	不動産業	2.68%	医薬品	3.52%
10	8473	SBIホールディングス	証券、商品先物取引業	2.63%	食料品	3.44%
11	7762	シチズン時計	精密機器	2.57%	小売業	3.27%
12	4502	武田薬品工業	医薬品	2.55%	保険業	3.14%
13	9744	メイテックグループホールディングス	サービス業	2.45%	海運業	2.87%
14	2146	UTグループ	サービス業	2.45%	石油・石炭製品	2.83%
15	7240	NOK	輸送用機器	2.32%	証券、商品先物取引業	2.63%
16	1928	積水ハウス	建設業	2.31%	精密機器	2.57%
17	8316	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.28%	電気機器	2.06%
18	2121	MIXI	サービス業	2.03%	化学	1.99%
19	8725	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	保険業	2.00%	非鉄金属	1.95%
20	5803	フジクラ	非鉄金属	1.95%	卸売業	1.92%
21	1719	安藤・間	建設業	1.91%	ガラス・土石製品	1.39%
22	5401	日本製鉄	鉄鋼	1.79%	その他金融業	1.37%
23	6301	小松製作所	機械	1.78%	鉱業	1.15%
24	3116	トヨタ紡織	輸送用機器	1.78%	ゴム製品	0.49%
25	9104	商船三井	海運業	1.77%	その他製品	0.17%
26	8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.73%	陸運業	0.09%
27	1890	東洋建設	建設業	1.65%	-	-
28	2181	パーソルホールディングス	サービス業	1.61%	-	-
29	5406	神戸製鋼所	鉄鋼	1.59%	-	-
30	8411	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.58%	-	-

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※配当利回りは過去12か月間の配当落ち後の1株当たり配当額の合計を基準日の株価で割った値です。

市場動向及び今後の展望と運用方針

当月の市場動向

9月の国内株市場は、日経平均株価で前半ピークから3,800円（約10%）近く下げ、後半にかけて前半の下げ幅以上に上昇しましたが、最終日に石破新政権への警戒感から大きく下げ、月間ではマイナスとなりました。

月初、2日の日経平均株価は、前週末の米国株市場でN Yダウが史上最高値を連日で更新、外国為替市場でもドルが買われ円安方向に振れたことから、国内市場も買い優勢で、節目の39,000円台を回復しました。その後は、戻り売りに押される中、米ISM製造業景況感指数が市場予想を下回ったことで、米半導体大手エヌビディアを筆頭に半導体関連株が売られ、国内株式市場でも半導体関連株への大口の売りが入り、為替が円高ドル安に振れたことで輸出関連株にも売りがかさみ、円高にリンクさせた先物主導の売り仕掛けなども加わり、11日には7営業日連続安となり、35,200円台まで大きく値を下げました。12日からは、下げ過ぎの反動で、空売り筋の買い戻しやリバウンドを見込んだ押し目買いが入り、19日には、前日の米連邦公開市場委員会（F O M C）で4年半ぶりの利下げが決められた後から一転、米長期金利が上昇し、急速に円安方向に押し戻され、大型株への買いが集中し、37,000円台を回復しました。月末にかけては、先物主導でさらに買いが進む中、27日の自民党総裁選で、低金利政策の維持と積極財政を主張していた高市経済安全保障相が第1回投票で最多得票となり、月間最高値水準の39,800円台まで大きく上昇しましたが、決選投票で市場予想に反して石破新総裁の誕生となった直後から時間外で大幅下落、為替も大幅円高が進み、休日明けの30日に37,919.55円で終わりました。

大型株では、中国の景気刺激策を受けて資生堂、業績及び配当予想を上方修正した日本取引所グループ、DX関連での成長シナリオが示された富士通などが上昇しました。一方で、新薬候補の治験解析結果を嫌気された第一三共、米半導体株安や米系証券の目標株価引き下げからルネサスエレクトロニクス、インテルの設備投資を懸念して国内証券が投資判断格下げしたレーザーテックなどの下落が目立ちました。

東証33業種別では、繊維製品、空運業、倉庫・運輸関連業が上昇し、医薬品、鉱業、証券・商品先物取引業などがマイナスとなりました。この結果、当月の指数の動きはTOPIX100が▲3.30%、日経平均株価▲1.88%、東証グロース市場250種指数（旧東証マザーズ指数）が▲2.45%となりました。

ファンドの運用状況

9月は、上旬は全般的に見て高配当利回り株のパフォーマンスが相対的に上昇しましたが、中下旬にかけて優位性はいったん急低下したあと回復が見られました。しかし、4～6月に顕著であった高配当利回り株の相対パフォーマンスの悪化傾向が続く状況ではありませんでした。

フジクラ、長谷工コーポレーション、積水ハウス、SANKYOなどの材料豊富な競争力のある銘柄や受注環境に改善の見られた業種がプラスに寄与しました。一方、ファイナンス発表の影響等が見られたソフトバンク、円高リスクなどが懸念されたいすゞ自動車、過度の金融緩和路線の修正期待の後退から野村不動産ホールディングスなどのマイナス寄与が目立ちました。

9月は、高配当利回り銘柄（高いインカム、業績改善や構造変化によるキャピタルゲイン、などを期待）のウェイトを80%台で維持しました。金利上昇の恩恵への期待が大きな銀行・保険株のウェイトは維持しました。高配当利回り銘柄のなかでは、どちらかと言えば配当利回りの高い銘柄のウェイトを増やし低い銘柄のウェイトを減らしました。また、高配当利回り銘柄以外では株価の回復が見られた一部の銘柄を若干買い増しました。

9月は、銘柄の追加は行いませんでした。引き続き、高配当利回り銘柄を中心としつつ、高配当利回り株のパフォーマンスが思わしくない局面でも、ある程度、市場のパフォーマンスに追従できるようなポートフォリオの構成を目指しました。

今後の運用方針

米利下げ見通しは既定路線化されつつあります。一方、景気の先行き見通しについては不透明感が高まっております。日本では、日銀の追加利上げ懸念が後退し、景気見通しは改善しております。株式市場では、米欧中銀の金融緩和へ向けた動きの中、従前の金融引き締めによる景気への影響度を測る動きが続いております。これは、利下げ後の市場、セクター動向を予測するため、景気がどのように動くか（後退、減速、回復等）がカギとなるためです。日本では引き続き日銀の金融引き締め動向が注目されます。当面は、内外動向を見ながら神経質な動きが予想されます。日々の動きを注視し対応してまいります。私どもは、引き続き収益性等に優れ、配当力のある企業への投資が、インカムゲインの獲得、中長期的に見たパフォーマンスの向上に繋がるものと考えております。短期的には、市場のパフォーマンスに追従できるように、適宜、金融など特定のセクターの銘柄を組み合わせることも重要と考えております。高配当利回り銘柄の比率は高めとし、高配当利回り銘柄以外の銘柄のウェイトは抑えめにしております。なお、足もとでは為替リスクへの懸念が高まっておりますが、円高リスク、円安リスク双方にバランスよく目配りをしてまいりたいと考えております。引き続き、株価動向、業績動向、市場動向等をモニタリングしつつ、適宜、銘柄入替、投資比率の調整等を検討・実施させていただきます。

愛称：SBI 日本シリーズ-日本高配当株式（分配）

追加型投信／国内／株式

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様には帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。本ファンドの基準価額の変動要因としては以下のものがあります。なお、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

主な変動要因

株価変動リスク	一般に株価は政治・経済情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、組入れる株式の価格が変動し、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	組入れる金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被る可能性があります。また、金融商品等の取引相手方にデフォルト（債務不履行）が生じた場合等、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
流動性リスク	組入れる金融商品等の市場規模が小さく取引量が限られる場合などには、機動的に売買できない可能性があります。また、保有する金融商品等が期待された価格で処分できず、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 有価証券の貸付取引を行う場合は、取引先リスク（取引の相手方（レンディング・エージェントを含みます。）の倒産等により契約が不履行になること）が生じる可能性があります。
- 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- 本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じ、マザーファンドの組入れ有価証券に売買等が生じた場合等には、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

愛称：SBI日本シリーズ-日本高配当株式（分配）

追加型投信／国内／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降のお支払いとなります。
購入・換金申込 受付不可日	ありません。
申込締切時間	原則として、午後3時までとします。なお、受付時間を過ぎてからの申込みは翌営業日の受付分として取扱います。 (申込締切時間は2024年11月5日より、原則として、午後3時30分までとなる予定です。受付時間は販売会社によって異なることでもありますのでご注意ください。)
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金（解約）の申込の受付を中止すること及び既に受付けた購入・換金（解約）の申込の受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2023年12月12日）
繰上償還	次の場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。 <ul style="list-style-type: none">・信託財産の純資産総額が10億円を下回るようになった場合・ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき・その他やむを得ない事情が発生したとき
決算日	原則として毎年1月、4月、7月ならびに10月の各10日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年4回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※販売会社によっては、分配金の再投資コースを設けています。詳しくは販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

愛称：SBI日本シリーズ-日本高配当株式（分配）

追加型投信／国内／株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	<p>ファンドの日々の純資産総額に年0.099%（税抜：年0.090%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。</p> <p>信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率</p> <p>（有価証券の貸付の指図を行った場合） 有価証券の貸付の指図を行った場合には品貸料がファンドの収益として計上されます。 その収益の一部を委託会社と受託会社が受け取ります。 この場合、ファンドの品貸料およびマザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額の55.0%（税抜 50.0%）以内の額が上記の運用管理費用（信託報酬）に追加されます。 ※上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。</p>
その他の費用 及び手数料	<p>信託財産にかかる監査報酬、信託事務の処理に要する諸費用、法定書類（目論見書、運用報告書等）の作成・印刷・交付にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等の費用は、原則として受益者の負担とし、信託財産中から支払われます。なお、これらの費用は、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。</p>

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
上記の費用等については、本書作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBIアセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

愛称：SBI 日本シリーズ-日本高配当株式（分配）

追加型投信／国内／株式

販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会
株式会社SBI証券※	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○		

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※株式会社SBI証券は日本商品先物取引協会にも加入しております。

本資料のご留意点

- 本資料は、SBIアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。
- 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。
- 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。
- お申込みの際には必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。